



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7061 URL <https://www.jhospice.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,649	32.5	677	121.5	537	113.6	355	153.4
2022年12月期第2四半期	3,509	24.4	306	60.5	251	105.3	140	111.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 355百万円 (139.1%) 2022年12月期第2四半期 148百万円 (123.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	44.21	43.91
2022年12月期第2四半期	17.50	17.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,494	2,354	17.4
2022年12月期	11,450	2,036	17.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,347百万円 2022年12月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	26.7	1,500	56.4	1,150	46.9	710	56.1	88.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	8,038,000株	2022年12月期	8,038,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	345株	2022年12月期	317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	8,037,664株	2022年12月期2Q	8,010,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

② 2023年4月～6月におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピス事業を推進してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、2023年6月に「ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス（神奈川県藤沢市）」を開設いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末において、34施設1,078室を展開しております。

③ 前年同期比較

当第2四半期連結累計期間においては、前年度に開設した「ファミリー・ホスピス西台ハウス（東京都板橋区）」「ファミリー・ホスピス豊中ハウス（大阪府豊中市）」「ナーシングホームOASIS金山（名古屋市中区）」が黒字化に至るまでの赤字期間、また、当第2四半期連結累計期間に開設した「ファミリー・ホスピス港南台ハウス（横浜市港南区）」「ファミリー・ホスピス高井戸ハウス（東京都杉並区）」「ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス（神奈川県藤沢市）」の開設準備コスト及び黒字化に至るまでの赤字期間、並びに当第3四半期及び第4四半期に開設を予定している施設の開設準備コスト負担があったものの、前年同期には立上げ途中にあった施設が安定稼働期に入ったこと等により、前年同期に比べ、増収増益となりました。

④ 当社の施設損益

当社グループの運営する施設は、開設に先立って看護師等の従業員を採用することでホスピスチームを作り、ホスピスチームが確立した事を確認して施設を開設し、開設した後に順次入居者を受け入れる形で運営を行っていることから、一定の稼働率に至るまでは売上に対して人件費等の費用が先行して発生することになります。また、施設開設後、約半年から1年をかけて当社グループが満室の目安とする85%の稼働率に至る計画で展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,649,711千円（前年同期比32.5%増）となりました。利益に関しては、営業利益が677,951千円（前年同期比121.5%増）となり、助成金収入等の営業外収益22,651千円、支払利息等の営業外費用163,100千円を計上した結果、経常利益は537,501千円（前年同期比113.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,392千円（前年同期比153.4%増）となりました。

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産13,494,933千円となり、前連結会計年度末に比べて2,044,116千円増加しました。これは主に、土地が634,911千円、リース資産が808,454千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,140,408千円となり、前連結会計年度末に比べて1,726,311千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が計582,455千円、リース債務が計763,239千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,354,525千円となり、前連結会計年度末に比べて317,804千円増加しました。これは主に、利益剰余金が355,392千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は17.4%となり、前連結会計年度末の17.5%に比べて0.1ポイント減少しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2023年2月10日に公表した「2022年12月期 決算短信」に記載した2023年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,024	1,970,321
売掛金	1,361,398	1,448,227
その他	76,877	82,645
流動資産合計	2,947,299	3,501,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,109	1,805,250
機械装置及び運搬具	61,402	89,402
工具、器具及び備品	119,065	133,771
土地	266,587	901,498
リース資産	5,906,509	6,714,964
建設仮勘定	76,400	271,038
減価償却累計額	△974,863	△1,129,102
有形固定資産合計	7,312,212	8,786,824
無形固定資産		
のれん	476,472	445,789
その他	14,981	20,877
無形固定資産合計	491,453	466,667
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,521	94,589
その他	622,329	645,656
投資その他の資産合計	699,850	740,246
固定資産合計	8,503,517	9,993,738
資産合計	11,450,817	13,494,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	392,100
1年内返済予定の長期借入金	415,169	319,811
リース債務	128,221	141,436
未払金	79,157	123,127
未払費用	489,737	422,894
預り金	201,438	244,176
未払法人税等	198,133	232,163
賞与引当金	12,200	—
その他	64,920	120,731
流動負債合計	1,688,977	1,996,439
固定負債		
長期借入金	1,920,891	2,598,704
リース債務	5,525,432	6,275,456
退職給付に係る負債	18,589	32,700
役員退職慰労引当金	37,000	—
資産除去債務	59,457	59,677
その他	163,748	177,429
固定負債合計	7,725,119	9,143,968
負債合計	9,414,097	11,140,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,680	372,680
資本剰余金	730,486	719,183
利益剰余金	900,614	1,256,007
自己株式	△668	△756
株主資本合計	2,003,112	2,347,114
新株予約権	7,410	7,410
非支配株主持分	26,197	—
純資産合計	2,036,720	2,354,525
負債純資産合計	11,450,817	13,494,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,509,490	4,649,711
売上原価	2,890,351	3,665,540
売上総利益	619,139	984,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,285	36,300
給料及び手当	63,960	67,247
賞与引当金繰入額	3,997	—
法定福利費	11,688	12,877
租税公課	83,179	118,262
のれん償却額	29,309	30,682
その他	93,653	40,849
販売費及び一般管理費合計	313,073	306,219
営業利益	306,065	677,951
営業外収益		
受取利息	5	7
助成金収入	79,811	22,617
その他	106	26
営業外収益合計	79,923	22,651
営業外費用		
支払利息	134,370	162,363
その他	27	737
営業外費用合計	134,397	163,100
経常利益	251,590	537,501
特別利益		
新株予約権戻入益	1,425	—
特別利益合計	1,425	—
税金等調整前四半期純利益	253,015	537,501
法人税、住民税及び事業税	87,864	199,177
法人税等調整額	16,545	△17,068
法人税等合計	104,409	182,108
四半期純利益	148,606	355,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,344	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,261	355,392

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	148,606	355,392
四半期包括利益	148,606	355,392
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,261	355,392
非支配株主に係る四半期包括利益	8,344	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,015	537,501
減価償却費	127,997	162,415
のれん償却額	29,309	30,682
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	14,110
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,000	△12,200
受取利息	△5	△7
支払利息	134,370	162,363
助成金収入	△79,811	△22,617
売上債権の増減額（△は増加）	△116,213	△86,829
未払金の増減額（△は減少）	△415	43,063
未払費用の増減額（△は減少）	△47,590	△66,842
預り金の増減額（△は減少）	47,462	42,737
その他	194,335	89,615
小計	496,455	893,993
利息の受取額	5	7
利息の支払額	△120,450	△152,400
助成金の受取額	79,811	22,617
法人税等の支払額	△160,059	△255,052
法人税等の還付額	—	57,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,762	566,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,329	△1,411,232
有形固定資産の売却による収入	699,454	563,560
無形固定資産の取得による支出	△6,760	△8,209
差入保証金の差入による支出	△65,076	△24,063
差入保証金の回収による収入	5,048	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,193	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,141	△879,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	492,100
短期借入金の返済による支出	△920,200	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△291,474	△367,545
リース債務の返済による支出	△46,522	△62,704
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△37,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,500	—
自己株式の取得による支出	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,696	774,262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	590,207	461,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,077	1,509,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,625,284	1,970,321

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

当社グループは、在宅ホスピス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の合併）

当社は、2023年4月17日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社であるファミリー・ホスピス株式会社とノーザリーライフケア株式会社の合併を決議し、両社は2023年8月1日をもって合併いたしました。

1 合併の目的

ファミリー・ホスピス株式会社は、関東・関西・東海エリアにて、末期がん患者やALS等の難病患者向けのホスピス住宅を展開しており、ノーザリーライフケア株式会社は、北海道札幌市内において、ALS等の難病・人工呼吸器使用の方々等に対応できる施設を運営しており、それぞれ地域医療に貢献してまいりました。

当社は、2022年4月1日付でノーザリーライフ株式会社の株式の70%を取得し、その後の2023年1月1日付で30%を追加取得することで同社を完全子会社としており、この度、ファミリー・ホスピス株式会社と合併することにより、人材交流の促進により難病ケアの品質向上を図るとともに、本部人材の機動的配置及び間接業務の効率化により、北海道エリアにおける開設準備体制を強化し、施設展開を促進させることを目的として、連結子会社の組織統合を行うものであります。

2 合併会社の名称及びその事業内容

（存続会社）

ファミリー・ホスピス株式会社

事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営

（消滅会社）

ノーザリーライフケア株式会社

事業の内容 住宅型有料老人ホーム、訪問看護、訪問介護、看護小規模多機能居宅介護事務所の運営

3 企業結合日

2023年8月1日

4 合併の方法

ファミリー・ホスピス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ノーザリーライフケア株式会社は解散いたします。